



(財) 財務会計基準機構会員

平成 20年 3月期 決算短信

平成20年5月8日

上場会社名 飯野海運株式会社
 コード番号 9119
 代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 経理グループリーダー
 定時株主総会開催予定日 平成 20年 6月 27日
 有価証券報告書提出予定日 平成 20年 6月 27日

上場取引所 東大名福札
 (URL <http://www.iino.co.jp>)
 (氏名) 杉本 勝之
 (氏名) 佐藤 仁 TEL (03) 5408 - 0444
 配当支払開始予定日 平成 20年 6月 30日

(百万円未満四捨五入)

1. 20年 3月期の連結業績 (平成19年 4月 1日 ~ 平成20年 3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	95,090	18.1	16,524	24.4	16,062	38.0	5,521	42.5
19年3月期	80,516	9.7	13,282	6.9	11,639	5.4	3,875	△ 54.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	50.39	-	10.6	9.4	17.4
19年3月期	35.36	-	7.7	7.2	16.5

(参考) 持分法投資損益 20年 3月期 97百万円 19年 3月期 87百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	176,228	52,591	29.7	477.08
19年3月期	166,736	52,008	31.2	474.66

(参考) 自己資本 20年 3月期 52,272百万円 19年 3月期 52,010百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	12,780	△ 18,946	8,817	9,237
19年3月期	11,910	△ 18,168	4,445	6,890

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	6.00	9.00	15.00	1,644	42.4	3.3
20年3月期	6.00	9.00	15.00	1,644	29.8	3.2
21年3月期 (予想)	6.00	6.00	12.00		17.5	

(注) 20年3月期期末配当金の内訳 普通配当 6円00銭 特別配当3円00銭

19年3月期期末配当金の内訳 普通配当 6円00銭 特別配当3円00銭

3. 21年 3月期の連結業績予想 (平成20年 4月 1日 ~ 平成21年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	44,500	△5.0	5,400	△39.1	4,700	△46.5	3,300	11.0	30.12
通期	91,900	△3.4	12,400	△25.0	11,300	△29.6	7,500	35.8	68.45

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- 〔（注）詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 平成20年3月期 111,075,980株 平成19年3月期 111,075,980株
- ② 期末自己株式数 平成20年3月期 1,508,315株 平成19年3月期 1,503,131株
- （注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	79,416	8.3	13,159	16.4	15,296	34.8	4,979	36.9
19年3月期	73,298	10.4	11,308	6.2	11,346	5.2	3,636	△51.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	45.44	-
19年3月期	33.18	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	107,144	42,389	39.6	386.88
19年3月期	109,307	42,623	39.0	388.99

(参考) 自己資本 20年3月期 42,389百万円 19年3月期 42,623百万円

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	36,900	△5.5	4,400	△38.9	5,300	38.5	4,000	51.5	36.51
通期	76,500	△3.7	9,800	△25.5	12,600	△17.6	7,500	50.6	68.45

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3～4ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当連結会計年度の世界経済は、サブプライムローン問題に端を発した金融資本市場の混乱を背景に、景気の減速感が強まりました。米国では住宅市場の一層の冷え込みや原油価格の一段の高騰、信用収縮の深刻化などから個人消費は押し下げられ、景気は減速しております。また、米国景気の影響を受けユーロ圏の景気も緩やかに減速してきております。一方でアジアの景気は中国を中心に拡大が続いておりますが、中国の景気は政府による引き締め策の影響や米国経済の減速により輸出の伸びがやや鈍化したものの、固定資産投資は依然として高い伸びを示しており、2007年の実質経済成長率は11%台の高い成長が続いております。わが国の景気は、米国経済の減速や円高・原油高など経営環境の悪化を背景に、民間設備投資の減少、個人消費の弱さなどから景気回復は足踏み状態となっております。

このような経営環境のもとで、海運業市況においては中国の経済成長の下支えにより堅調に推移しました。特に高水準で推移したばら積み船市況の後押しに加え、ケミカルタンカー部門で船隊の増強と効率配船に努め、当連結会計年度の売上高は950億90百万円（前期比18.1%増）、営業利益は165億24百万円（前期比24.4%増）、経常利益は160億62百万円（前期比38.0%増）と増収増益となりました。また、当連結会計年度は飯野ビル建替え計画の進捗に伴う特別損失を計上しましたので、当期純利益は55億21百万円（前期比42.5%増）となりました。

② 事業別の状況

(イ) 海運業

当連結会計年度の海運市況は、ばら積み船市況では新造船の供給が続く中、中国向け原料需要増などを背景とした旺盛な荷動きと、海外諸港での滞船による船腹需給の逼迫から、総じて昨年度よりも高い水準で推移しました。タンカー市況においては、冬場に急騰する局面もありましたが、通期では前年並みに推移しました。

当社グループの海運各部門の内訳をみますと、オイルタンカー部門は、支配船腹のほとんどを中長期契約に投入し安定収益を維持しております。昨年7月には5万トン型プロダクトタンカーが船隊に加わり、この結果、売上高は96億95百万円となりました。

ケミカルタンカー部門は、主要航路である中東/アジア航路において、マレーシア・インドネシア積みのパームオイルの数量輸送契約を締結するなど輸送貨物の多様化を促進し、安定収益の確保に努めました。また、中東/欧州航路の配船を継続しておりますが、欧州の経済成長に支えられ輸送数量は増加しております。船隊については期中に3万7千トン型のケミカル船2隻と2万5千トン型のケミカル船1隻が竣工し、この結果、売上高は332億20百万円となりました。

大型ガスタンカー部門は、LPG船およびLNG船とも既存長期契約への投入により引続き安定収益を確保しております。なお、昨年4月には3万5千m3型アンモニア船が船隊に加わり、売上高は90億49百万円となりました。

小型ガスタンカー部門は、内航では好調な石油化学ガス輸送と荷動きの減少したLPG輸送の中で、効率的な船腹投入を図ることにより安定した収益を確保しました。近海では堅調な市況をとらえ既存契約の有利更改を行いました。昨年10月には8,700m3型冷凍ガス船も投入し、新規商権の拡大に努めました。これらの結果、売上高は96億90百万円となりました。

貨物船部門は、製紙会社向け木材チップや電力向け一般炭輸送の専用船の安定収益に加え、高水準のばら積み船市況の中で一般炭と肥料の数量輸送契約にコスト競争力のある支配船を活用し、収益の向上を図ることができました。なお、昨年11月に国内製紙会社向け360万立方フィート型木材チップ専用船が竣工しました。この結果、売上高は209億37百万円となりました。

これらにその他海運業部門の売上高22億72百万円を加え、海運業の売上高は848億63百万円（前期比21.6%増）、営業利益は133億76百万円（前期比24.1%増）となりました。

(ロ) 不動産業

本年1月1日現在の公示地価は、東京、大阪、名古屋の三大都市圏で、住宅地は昨年に続き2年連続、商業地は3年連続の上昇となりました。東京都では引続き全地点が上昇し、地下鉄副都心線の開通を見越した新宿区、豊島区の商業地の一部では、上昇率が顕著となりました。また、当連結会計年度の都心オフィスビル市況は、期中に竣工した大型ビルのほとんどが竣工前に入居テナントと成約し満床稼働を果たすなど、堅調に推移しました。

当社グループの賃貸ビル部門は、このような市況が続く中、テナントとの有利賃料の改定を実施しつつ、良質なサービスの提供に努めた結果、建替え計画が進行しテナントの退室が進む飯野ビルを除き、当社所有のほとんどのビルは高稼働を維持しました。また、前連結会計年度に竣工した汐留芝離宮ビルディングが期中を通じ稼働した結果、売上高は75億24百万円となりました。

不動産関連事業部門は、運営するフォトスタジオにおきまして、スペース賃貸だけではなく、ロケーションサービス、デザイン制作、レタッチングなど広く納品までをサポートする体制を強化しました。また、昨年ロンドン事務所を開設し、国内・海外における撮影やそのコーディネート等を行い、売上高は13億5百万円となりました。

これらの結果、不動産業の売上高は88億29百万円（前期比2.0%減）となり、営業利益は31億41百万円（前期比25.1%増）となりました。

(ハ) 流通小売業

流通（石油）小売業部門におきましては、原油価格の高騰により販売価格は高値で推移し、消費者による買い控えなどの影響がありましたが、不採算店を閉鎖した結果、流通小売業の売上高は16億76百万円（前期比12.1%減）、営業利益7百万円（前期営業損失10百万円）となりました。

③ 次期の見通し

米国では、サブプライムローン問題の影響が実体経済へと波及しつつあり、景気の下振れ懸念があります。米国の景気減速の影響を受け中国や新興諸国においても、高成長は維持しつつも、成長率はやや鈍化すると予想されます。

このような中、当社グループの次期連結会計年度業績は、飯野ビル閉館により飯野ビルの収益がなくなること、円高ドル安傾向、船費（船員費・入渠修繕費など）の上昇などが損益を圧迫しますが、ケミカルタンカー部門と貨物船部門を中心に中長期契約に基づく安定収益を確保できる見通しであり、売上高919億円（平成20年3月期比3.4%減）、営業利益124億円（同25.0%減）、経常利益113億円（同29.6%減）を予想しております。また、平成20年3月期には飯野ビルの閉館等に伴う特別損失（建替関連損失）として凡そ78億円を計上いたしましたので、当期純利益は平成20年3月期比19億79百万円増加の75億円（同35.8%増）となる見通しです。また個別業績は売上高765億円、営業利益98億円、経常利益126億円、当期純利益75億円と予想しております（為替は1US\$=100円、シンガポール港における船舶燃料油価格は\$500/MTと想定）。

(2) 財政状態

① 資産、負債及び資本の状況

当連結会計年度における総資産の期末残高は、1,762億28百万円で期首残高より94億92百万円増加しました。長期保有していた投資有価証券の償還と保有株式の時価評価等による減少もありましたが、建造中の船舶固定資産等が増加しております。負債の期末残高は、1,236億37百万円で期首残高より89億9百万円増加しました。これも主に船舶固定資産取得に伴う借入金の増加によるものです。純資産合計の期末残高は525億91百万円で、期首残高より5億83百万円増加しております。これは、配当金の支払と保有株式の時価評価による減少もありましたが、主に利益剰余金の増加によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、不動産業において飯野ビルの建替え関連費用を計上したものの、海運業が堅調な業績を示し、税金等調整前当期純利益は87億32百万円（前期比22億93百万円増）となりました。その他減価償却費83億52百万円、仕入債務の増加額40億30百万円のプラス要因や法人税等の支払額47億4百万円等を差し引いた結果、127億80百万円のプラス（前期比8億70百万円増）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、船舶など固定資産取得のための支出286億63百万円に対し、固定資産売却にかかる収入53億40百万円、長期保有していた投資有価証券の売却・償還等による収入38億20百万円があり、その他もあわせ189億46百万円のマイナス（前期比7億78百万円の支出増加）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、短期借入れによる純増額176億66百万円と長期借入による収入89億49百万円がありましたが、長期借入金の返済145億45百万円、社債の償還16億円、配当金の支払額16億44百万円等による支出により、88億17百万円のプラス（前期比43億72百万円増）となりました。

以上の結果「現金及び現金同等物の期末残高」は、92億37百万円（前期比23億47百万円増）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期
自己資本比率 (%)	21.1	26.7	30.9	31.2	29.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.8	39.7	80.0	82.7	62.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	11.7	7.3	6.7	7.5	7.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.6	4.3	4.5	4.4	4.9

(注) 自己資本比率 : 自己資本 ÷ 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 ÷ 総資産

キャッシュ・フロー

対有利子負債比率 (年) : 有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、主力である海運業の業績が市況と為替の動向に大きく左右されますので、安定的な配当が継続できるよう財務体質の強化と必要な内部留保の充実および今後の経営環境の見通しに十分配慮して配当することを基本方針としております。

また内部留保の資金につきましては、海運業の戦略分野や不動産業の優良物件への投資、設備の維持・改修あるいは新規有望事業への進出に充当したいと考えております。

当期の配当につきましては、飯野ビル建替え計画の進捗に伴い特別損失を計上しましたが、海運業の業績が引続き好調であり、営業利益および経常利益ともに史上最高益を更新することができました。安定的に配当を継続するという基本方針に基づきまして、中間期末配当金6円（実施済み）、期末配当金6円の普通配当12円に、期末特別配当3円を上乗せし、期末配当金の合計額を9円、年間で15円配当とさせていただく予定です。

次期の配当につきましても、安定的に配当を継続するという当社の基本方針に基づき、中間配当金6円、期末配当金6円の普通配当12円とさせていただく予定です。

なお、四半期配当など配当回数の変更は、当面予定しておりません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、提出会社（飯野海運株式会社、以下当社という。）のほか連結対象子会社47社、持分法適用会社2社および連結対象外の関係会社16社（平成20年3月31日現在）で構成され、海運業、不動産業および流通小売業の3事業を主として行っております。各事業における当社および関係会社の位置付けなどは次のとおりであります。

（海運業）

船舶の運航、貸渡、用船、管理、海運仲立業、舶用品売買および船舶代理店業を行っております。

【主な関係会社】

（運航および貸渡）	イイノガストランスポート(株)、Lodestar Navigation S.A.
（管 理）	イイノマリンサービス(株)
（仲立業および舶用品売買）	イイノエンタープライズ(株)

（不動産業）

ビルの賃貸、管理、倉庫業および不動産関連事業を行っております。

【主な関係会社】

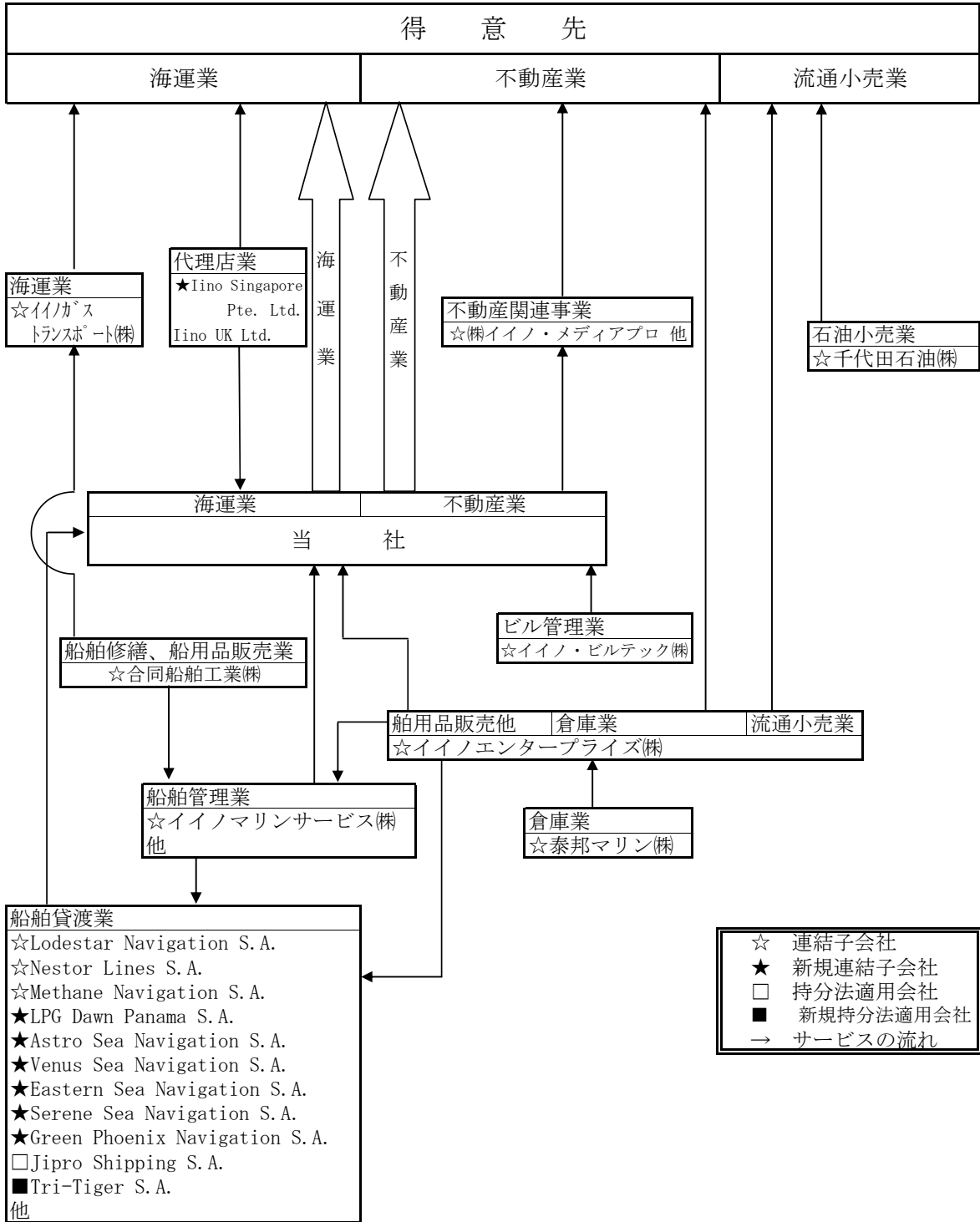
（ 管 理 ）	イイノ・ビルテック(株)
（ 倉 庫 業 ）	泰邦マリン(株)
（不動産関連事業）	(株)イイノ・メディアプロ

（流通小売業）

石油小売業を行っております。

【主な関係会社】	千代田石油(株)
----------	----------

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「安全の確保は社業の基盤である」との認識のもとに、よいサービスと商品を社会に適正な利潤を得て安定的に供給するとともに、すべてのコストについて不断の削減につとめ、効率的な経営を行うことを基本方針としております。

なお実行にあたっては法令を遵守し、社会と環境に配慮した行動をとることとしております。

(2) 核となる事業

企業集団の人的・物的資源を生かしながら、当社グループは引続き次の2つの事業を核として推進します。

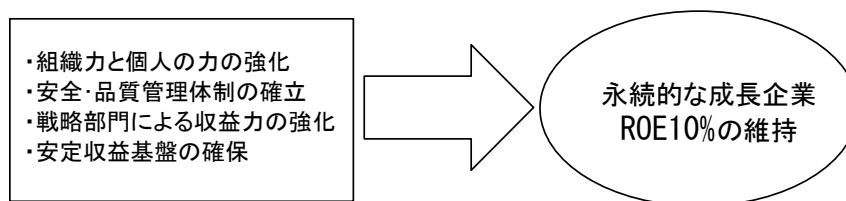
- ・すべての液状貨物・液体ガス貨物・一般炭を含むエネルギー貨物、木材チップ、肥料などの基礎原料を主要貨物とする海運業
- ・東京都心を中心に、中大型オフィス空間を提供する不動産事業

(3) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標及び対処すべき課題（中期経営計画）

当社グループは、5ヵ年間の中期経営計画「ISG12（Iino's Strategic Growth Plan to 2012）」（平成19年4月～平成24年3月）を策定し、企業価値向上への事業基盤整備を進めております。

中期経営計画「ISG12」において目指すものは「永続的な成長企業」であり、その達成度を測るためにROE 10%の維持を目標といたしました。目標達成のため、海運業におきましては、これまでの業績の牽引役であるケミカル船部門での更なる飛躍と安定収益部門への成長、ガス輸送への積極的取組み、また不動産部門におきましては、安定収益の柱をより強固にするため飯野ビルの建替えを目指しております。経営資源は、これらの重点戦略3部門に加え、船舶などの安全品質管理体制強化に積極的に投入します。特に船舶管理部門におきましては、「海技者の育成」と「外国人船員の有効活用」に注力し、船舶の安全を確保し信用力を高めるとともに顧客満足度の向上を目指します。

これらの経営方針の実行と更なる成長への基盤を整備するために「組織力と個人の力を強化」し、意欲と能力を不断に引き出す環境の整備に努めるとともに、社会からの様々な要請（CSR、企業統治）に応える体制を自律的に整備強化いたします。



“ISG12”の初年度にあたる当連結会計年度では、ROE(自己資本利益率)は10.6%となり、当社の目標とする10%を維持できました。平成19年4月1日には経営効率化基盤整備に向けた内航ガス事業の統合を行いました。その他海運業での世界的な輸送需要の伸びや、当面の船舶需給ギャップに対応するため、新造船の確保以外にも、船を長く使うための対策や、優秀な船員を確保するための対策など、安全品質管理体制を強化いたしました。不動産業においては、平成23年の竣工を目指し飯野ビルの建替え計画を進めております。また、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の整備を行い、当社はISO活用によるグループコンプライアンス体制の連携とあわせ、法令遵守の体制を再構築しております。

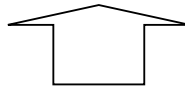
昨年策定した中期経営計画をもとに、世界経済の動向、為替、燃料油価格、船舶経費などの経営環境の変動を踏まえ、平成19年5月および同11月に発表した数値目標の見直しを行いました。

(中期経営計画ISG12における修正後数値目標)

	実績および中期経営計画ISG12数値目標修正値					
	平成20年3月期 実績	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成26年3月期 (参考値)
売上高	951億円	919億円	975億円	1,023億円	1,142億円	1,164億円
営業利益	165億円	124億円	146億円	130億円	156億円	186億円
経常利益	161億円	113億円	129億円	111億円	138億円	169億円
当期純利益	55億円	75億円	79億円	62億円	83億円	103億円
配当	15円	12円	12円	12円	12円	12円
ROE(※1)	10.6%	12.8%	12.1%	8.8%	10.7%	10.9%
DEレシオ(※2)	1.86	1.86	1.74	1.54	1.43	0.83

前提条件

為替	(※3) 1US\$=¥115.29	1US\$=¥100	1US\$=¥100	1US\$=¥100	1US\$=¥100	1US\$=¥100
燃料油	(※4) US\$418/MT	US\$500/MT	US\$500/MT	US\$500/MT	US\$500/MT	US\$500/MT
Panamax市況	(※5) US\$59,356	US\$42,000	US\$38,000	US\$38,000	US\$23,000	US\$23,000



(ご参考)

	中期経営計画ISG12修正後目標数値		中期経営計画ISG12計画発表当初の目標数値			
	(平成20年2月7日開示)	(平成19年11月8日開示)	(平成19年5月10日開示)			
	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成26年3月期 (参考値)
売上高	947億円	926億円	857億円	886億円	1,004億円	1,065億円
営業利益	167億円	143億円	136億円	134億円	177億円	209億円
経常利益	164億円	140億円	122億円	114億円	155億円	195億円
当期純利益	56億円	95億円	74億円	70億円	94億円	119億円
配当	15円	12円	12円	12円	12円	12円
ROE	-	15.0%	11.2%	9.7%	11.7%	11.9%
DEレシオ	-	1.51	1.64	1.63	1.20	0.74

前提条件

為替	(※6) 1US\$=¥105	1US\$=¥110	1US\$=¥110	1US\$=¥110	1US\$=¥110	1US\$=¥110
燃料油	(※6) US\$500/MT	US\$430/MT	US\$300/MT	US\$300/MT	US\$300/MT	US\$300/MT
Panamax市況	-	US\$35,000	US\$20,000	US\$20,000	US\$20,000	US\$20,000

- (※1) ROE=当期純利益÷自己資本
- (※2) DEレシオ=有利子負債÷自己資本
- (※3) 社定レートの平均
- (※4) 外貨油補油実績加重平均
- (※5) 2007年度72,000DWT型太平洋ラウンド平均用船料(トランプデータサービス社)
- (※6) 2008年2月、3月の想定数値。

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。今後様々な要因によって、実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	注記 番号	前連結会計年度 平成19年3月31日現在		当連結会計年度 平成20年3月31日現在		比較 増減
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)			%		%	
I 流動資産						
現金及び預金		6,970		9,237		2,267
受取手形及び売掛金		4,790		5,679		889
たな卸資産		1,991		2,658		667
繰延及び前払費用		1,427		1,502		75
繰延税金資産		2,434		3,880		1,446
その他の		2,237		1,750		△ 487
貸倒引当金		△ 45		△ 36		9
流動資産合計		19,804	11.9	24,670	14.0	4,866
II 固定資産						
(1) 有形固定資産	※1					
船	※3	60,185		61,435		1,250
建物及び構築物	※3	13,718		12,825		△ 893
土地	※3	39,097		39,097		—
建設仮勘定		6,379		20,685		14,306
その他の		394		418		24
有形固定資産合計		119,773	71.8	134,460	76.3	14,687
(2) 無形固定資産						
電話加入権		9		9		△0
その他の		608		598		△ 10
無形固定資産合計		617	0.4	607	0.3	△ 10
(3) 投資その他の資産						
投資有価証券	※2 ※3	22,636		13,520		△ 9,116
長期貸付金		241		125		△ 116
その他の	※3	3,789		2,970		△ 819
貸倒引当金		△ 124		△ 124		△0
投資その他の資産合計		26,542	15.9	16,491	9.4	△ 10,051
固定資産合計		146,932	88.1	151,558	86.0	4,626
資産合計		166,736	100.0	176,228	100.0	9,492

(単位：百万円)

科 目	注記 番号	前連結会計年度 平成19年3月31日現在		当連結会計年度 平成20年3月31日現在		比較 増減
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)			%		%	
I 流動負債						
買掛金	※3	6,625		10,655		4,030
一年内償還の社債		1,600		100		△ 1,500
短期借入金	※3	14,289		29,599		15,310
未払費用		515		390		△ 125
未払法人税等		2,252		2,148		△ 104
前受金		2,228		1,882		△ 346
賞与引当金		365		384		19
受入敷金保証金		2,777		1,349		△ 1,428
その他の		697		994		297
流動負債合計		31,348	18.8	47,501	27.0	16,153
II 固定負債						
社債		1,400		1,300		△ 100
長期借入金	※3	72,423		67,050		△ 5,373
退職給付引当金		1,367		1,445		78
役員退職慰労引当金		94		105		11
特別修繕引当金		617		574		△ 43
受入敷金保証金		2,424		2,574		150
繰延税金負債		2,996		679		△ 2,317
その他の		2,059		2,409		350
固定負債合計		83,380	50.0	76,136	43.1	△ 7,244
負債合計		114,728	68.8	123,637	70.1	8,909
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		13,092	7.9	13,092	7.4	—
2 資本剰余金		6,430	3.9	6,431	3.7	1
3 利益剰余金		27,291	16.4	31,237	17.7	3,946
4 自己株式		△ 458	△ 0.3	△ 467	△ 0.3	△ 9
株主資本合計		46,355	27.9	50,293	28.5	3,938
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		4,605	2.7	804	0.5	△ 3,801
2 繰延ヘッジ損益		1,050	0.6	1,171	0.7	121
3 為替換算調整勘定		—	—	4	0.0	4
評価・換算差額等合計		5,655	3.3	1,979	1.2	△ 3,676
III 少数株主持分		△ 2	△ 0.0	319	0.2	321
純資産合計		52,008	31.2	52,591	29.9	583
負債・純資産合計		166,736	100.0	176,228	100.0	9,492

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	注記 番号	前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		当連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日		比較 増減	対前期比
		金 額	百分比	金 額	百分比		
売 上 高		80,516	100.0	95,090	100.0	14,574	18.1
売 上 原 価	※1	61,278	76.1	72,074	75.8	10,796	17.6
売 上 総 利 益		19,238	23.9	23,016	24.2	3,778	19.6
販売費及び一般管理費	※2	5,956	7.4	6,492	6.8	536	9.0
営 業 利 益		13,282	16.5	16,524	17.4	3,242	24.4
営 業 外 収 益		(1,231)	1.5	(2,621)	2.8	(1,390)	(112.9)
受 取 利 息		194		260		66	
受 取 配 当 金		285		1,229		944	
投 資 事 業 収 益		593		882		289	
匿名組合事業収益		61		22		△ 39	
持分法による投資利益		87		97		10	
そ の 他		11		131		120	
営 業 外 費 用		(2,874)	3.5	(3,083)	3.2	(209)	(7.3)
支 払 利 息		2,731		2,591		△ 140	
為 替 差 損		74		418		344	
そ の 他		69		74		5	
経 常 利 益		11,639	14.5	16,062	16.9	4,423	38.0
特 別 利 益		(268)	0.3	(483)	0.5	(215)	(80.2)
固 定 資 産 売 却 益	※3	187		192		5	
特別修繕引当金戻入益		18		17		△ 1	
貸倒引当金戻入益		59		14		△ 45	
投資有価証券売却益		0		252		252	
そ の 他		4		8		4	
特 別 損 失		(5,468)	6.8	(7,813)	8.2	(2,345)	(42.9)
臨 時 償 却 費		3,475		—		△ 3,475	
建 替 関 連 損 失	※4	1,940		7,787		5,847	
固 定 資 産 除 却 損	※5	7		16		9	
そ の 他		46		10		△ 36	
税金等調整前当期純利益		6,439	8.0	8,732	9.2	2,293	35.6
法人税、住民税及び事業税		4,576	5.7	4,625	4.9	49	1.1
法 人 税 等 調 整 額		△ 2,009	△ 2.5	△ 1,420	△ 1.5	589	29.3
少数株主利益(△損失)		△ 3	△ 0.0	6	0.0	9	—
当 期 純 利 益		3,875	4.8	5,521	5.8	1,646	42.5

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産 合 計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計	その他 有価証券 評価差額金	繰 延 ヘッジ 損 益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	13,092	6,429	25,058	△ 451	44,128	4,244	—	4,244	△ 76	48,296	
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△ 1,644		△ 1,644					△ 1,644	
役員賞与			△ 78		△ 78					△ 78	
当期純利益			3,875		3,875					3,875	
自己株式処分差益		1			1					1	
自己株式の取得・処分				△ 7	△ 7					△ 7	
連結子会社増加に伴う 利益剰余金増加高			80		80					80	
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)						361	1,050	1,411	74	1,485	
連結会計年度中の変動額合計	—	1	2,233	△ 7	2,227	361	1,050	1,411	74	3,712	
平成19年3月31日残高	13,092	6,430	27,291	△ 458	46,355	4,605	1,050	5,655	△ 2	52,008	

当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産 合 計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計	その他 有価証券 評価差額金	繰 延 ヘッジ 損 益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	13,092	6,430	27,291	△ 458	46,355	4,605	1,050	—	5,655	△ 2	52,008
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△ 1,644		△ 1,644						△ 1,644
当期純利益			5,521		5,521						5,521
自己株式処分差益		1			1						1
自己株式の取得・処分				△ 9	△ 9						△ 9
合併に伴う利益剰余金増加高			70		70						70
連結子会社・持分法適用会社の増加 に伴う利益剰余金増加高 (△は減少)			△ 1		△ 1						△ 1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)						△ 3,801	121	4	△ 3,676	321	△ 3,355
連結会計年度中の変動額合計	—	1	3,946	△ 9	3,938	△ 3,801	121	4	△ 3,676	321	583
平成20年3月31日残高	13,092	6,431	31,237	△ 467	50,293	804	1,171	4	1,979	319	52,591

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度	比較 増減
		自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日	自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日	
		金 額	金 額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		6,439	8,732	2,293
減価償却費		7,519	8,352	833
臨時償却費		3,475	—	△ 3,475
持分法による投資利益		△ 87	△ 97	△ 10
退職給付引当金の増減額(△は減少)		△ 182	78	260
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		△ 424	11	435
受取利息及び受取配当金		△ 479	△ 1,489	△ 1,010
支払利息		2,731	2,591	△ 140
有形・無形固定資産売却益		△ 187	△ 192	△ 5
売上債権の増減額(△は増加)		△ 921	△ 889	32
仕入債務の増加額		2,293	4,030	1,737
その他		△ 944	△ 2,568	△ 1,624
小計		19,233	18,559	△ 674
利息及び配当金の受取額		581	1,558	977
利息の支払額		△ 2,714	△ 2,633	81
法人税等の支払額		△ 5,190	△ 4,704	486
営業活動によるキャッシュ・フロー		11,910	12,780	870
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形・無形固定資産の取得による支出		△ 19,332	△ 28,663	△ 9,331
有形・無形固定資産の売却による収入		2,094	5,340	3,246
投資有価証券の取得による支出		△ 1,882	△ 147	1,735
投資有価証券の売却による収入		33	1,820	1,787
投資有価証券の償還による収入		300	2,000	1,700
その他		619	704	85
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 18,168	△ 18,946	△ 778
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(△は減少)		△ 1,788	17,666	19,454
長期借入れによる収入		17,914	8,949	△ 8,965
長期借入金の返済による支出		△ 10,521	△ 14,545	△ 4,024
社債の発行による収入		500	—	△ 500
社債の償還による支出		—	△ 1,600	△ 1,600
自己株式の売却による収入		1	2	1
自己株式の取得による支出		△ 8	△ 9	△ 1
配当金の支払額		△ 1,644	△ 1,644	0
少数株主に対する配当金の支払額		△ 9	△ 2	7
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,445	8,817	4,372
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 28	△ 399	△ 371
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△ 1,841	2,252	4,093
VI 現金及び現金同等物の期首残高		8,669	6,890	△ 1,779
VII 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額		62	95	33
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	6,890	9,237	2,347

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
I 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数43社。 主要な連結子会社の名称は、 Lodestar Navigation S.A. イイノマリンサービス(株) であります。 新規連結子会社5社(LPG Horizon Panama S.A.、Green Island Sea Shipping S.A.、Cobalt Blue Shipping S.A.、Pharaoh Navigation S.A.、合同船舶工業(株))については、新設又は重要性が増したため新たに連結の範囲に含めました。</p> <p>(2) 子会社のうちIino UK Ltd.ほかは連結の範囲に含められておりません。 非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等のそれぞれは連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数47社。 主要な連結子会社の名称は、 イイノガストランスポート(株) イイノマリンサービス(株) であります。 新規連結子会社7社(Iino Singapore Pte.Ltd.、LPG Dawn Panama S.A.、Astro Sea Navigation S.A.、Venus Sea Navigation S.A.、Eastern Sea Navigation S.A.、Serene Sea Navigaiton S.A.、Green Phoenix Shipping S.A.)については、新設又は重要性が増したため新たに連結の範囲に含めました。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました光マリン(株)他2社はイイノガストランスポート(株)(旧社名：ケー・エイチ・エイチ(株))と合併したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 同左</p>
II 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社は次の1社であります。 Jipro Shipping S.A.</p> <p>(2) 持分法を非適用とした非連結子会社Iino UK Ltd.ほか及び関連会社M.I.Holding S.A.ほかは、いずれも小規模であり、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等のそれぞれは、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社は次の2社であります。 Jipro Shipping S.A. Tri-Tiger S.A. Tri-Tiger S.A.は、重要性が増したため新たに持分法を適用することといたしました。</p> <p>(2) 同左</p>
III 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、Taranaki Shipping S.A.他3社の決算日は12月31日であり、同日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、Dragon's Mouth Carriers S.A.は決算日を12月31日から3月31日に変更したため、当連結会計年度に合算された月数は15ヶ月分となっております。</p>	<p>連結子会社のうち、Taranaki Shipping S.A.他4社の決算日は12月31日であり、同日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
IV 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。</p> <p>時価のないもの 株式：移動平均法による原価法によっております。 債券：移動平均法による原価法又は償却原価法によっております。</p> <p>(ロ)たな卸資産 販売用不動産は個別法による原価法であり、その他は先入先出法による原価法によっております。</p> <p>(ハ)デリバティブ 時価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 同左</p> <p>(ハ)デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 船舶については定額法、一部の船舶については定率法を採用しております。 また、船舶以外の有形固定資産は定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 無形固定資産については定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(耐用年数等の見直し) 飯野ビル建替計画の進捗により、平成19年2月8日開催の当社取締役会にて、飯野ビルを平成19年10月を目途に閉館することを決議致しました。これに伴い、飯野ビルの耐用年数を残存使用期間を基に短縮し、残存価額を備忘価額(1円)に変更致しました。 この変更により、臨時償却費3,475百万円を特別損失に計上し、税金等調整前当期純利益が3,475百万円減少しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 当社は取締役及び監査役の退職慰労金制度を廃止することとし、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金の打ち切り支給議案が承認可決されております。これにより、それまでに計上した役員退職慰労引当金残高を固定負債の「その他」に振替えております。</p> <p>(ヘ)特別修繕引当金 船舶の定期検査費用の支出に備えるため、将来の修繕見積額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 船舶については定額法(一部の船舶については定率法)を採用しております。 また、船舶以外の有形固定資産は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(ヘ)特別修繕引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)										
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、通貨スワップの振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金利息</td> </tr> <tr> <td>外貨建金銭債務</td> <td>外貨建予定取引の為替変動リスク</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建予定取引の為替変動リスク</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引の為替変動リスク</td> </tr> </table> <p>(ハ)ヘッジ方針</p> <p>金利関連のデリバティブ取引においては、借入金金利をヘッジし将来の支払利息を確定させるための取引であり、実質的に固定金利借入金と同じ効果を得るためにのみ行っております。</p> <p>通貨関連のデリバティブ取引においては、通常の外貨建収入をヘッジするため及びグループ会社の外貨需要に対する貸付金回収の為替リスクヘッジのために、外貨建収入及び貸付金の範囲内で行っており、投機目的のための取引は行わない方針であります。</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動額の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(7) 海運業収益及び海運業費用の計上基準</p> <p>航海の経過日数に基づいて収益及び費用を計上する航海日割基準を採用しております。</p> <p>(8) 支払利息の処理方法</p> <p>支払利息については、原則として発生時の費用処理としておりますが、長期かつ金額の重要な事業用資産で、一定の条件に該当するものに限って、建造期間中の支払利息を事業用資産の取得価額に算入しております。</p> <p>(9) 消費税等</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	金利スワップ	借入金利息	外貨建金銭債務	外貨建予定取引の為替変動リスク	通貨スワップ	外貨建予定取引の為替変動リスク	為替予約	外貨建予定取引の為替変動リスク	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針</p> <p>主として当社の内部規程である「デリバティブ管理規程」に基づき、個別案件ごとにヘッジ対象を明確にし、当該ヘッジ対象の為替変動リスクあるいはキャッシュ・フロー変動リスク、金利変動リスク又は価格変動リスクをヘッジすることを目的として実施することとしており、投機目的のための取引は行わない方針であります。</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(7) 海運業収益及び海運業費用の計上基準</p> <p>同左</p> <p>(8) 支払利息の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(9) 消費税等</p> <p>同左</p>
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>											
金利スワップ	借入金利息											
外貨建金銭債務	外貨建予定取引の為替変動リスク											
通貨スワップ	外貨建予定取引の為替変動リスク											
為替予約	外貨建予定取引の為替変動リスク											
V 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左										
VI 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左										

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(有形固定資産の減価償却方法の変更) 当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は50,960百万円であります。 前連結会計年度において「資産の部及び負債の部」に表示しておりました「繰延ヘッジ損失及び繰延ヘッジ利益」は、当連結会計年度から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示しております。 なお、前連結会計年度の繰延ヘッジ損失及び繰延ヘッジ利益について、当連結会計年度と同様の方法による場合の金額は1,163百万円であります。	
(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	
(役員賞与に関する会計基準の適用) 当連結会計年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が98百万円減少しております。	

(7) 表示方法の変更

(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで流動資産「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金資産」については、当連結会計年度において総資産額の1/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度の「繰延税金資産」は482百万円です。	
(連結キャッシュ・フロー計算書) 投資活動によるキャッシュ・フローの「出資金の回収による収入」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「出資金の回収による収入」は0百万円です。	

(8) 追加情報

	(重要な減価償却資産の減価償却の方法) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ52百万円減少しております。
--	--

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)																												
※1 有形固定資産の減価償却累計額	54,437百万円	52,650百万円																												
※2 非連結子会社及び関連会社に対するもの投資有価証券(株式)	1,492百万円	1,920百万円																												
※3 担保に供した資産	下記資産(イ)69,894百万円は下記債務(ロ)64,888百万円の担保に供しております。 (イ)担保に供した資産	下記資産(イ)63,450百万円は下記債務(ロ)55,466百万円の担保に供しております。 (イ)担保に供した資産																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>連結会計 年度末簿価 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>船舶</td><td>50,156</td></tr> <tr><td>建物</td><td>7,156</td></tr> <tr><td>土地</td><td>9,843</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>2,724</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td>15</td></tr> <tr><td>計</td><td>69,894</td></tr> </tbody> </table>	種類	連結会計 年度末簿価 (百万円)	船舶	50,156	建物	7,156	土地	9,843	投資有価証券	2,724	差入保証金	15	計	69,894	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>連結会計 年度末簿価 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>船舶</td><td>45,107</td></tr> <tr><td>建物</td><td>6,395</td></tr> <tr><td>土地</td><td>9,843</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>2,090</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td>15</td></tr> <tr><td>計</td><td>63,450</td></tr> </tbody> </table>	種類	連結会計 年度末簿価 (百万円)	船舶	45,107	建物	6,395	土地	9,843	投資有価証券	2,090	差入保証金	15	計	63,450
種類	連結会計 年度末簿価 (百万円)																													
船舶	50,156																													
建物	7,156																													
土地	9,843																													
投資有価証券	2,724																													
差入保証金	15																													
計	69,894																													
種類	連結会計 年度末簿価 (百万円)																													
船舶	45,107																													
建物	6,395																													
土地	9,843																													
投資有価証券	2,090																													
差入保証金	15																													
計	63,450																													
	(ロ)担保権設定の原因となっている債務	(ロ)担保権設定の原因となっている債務																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>債務区分</th> <th>連結会計 年度末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>買掛金</td><td>102</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>7,328</td></tr> <tr><td>(1年内返済の長期借入金)</td><td>(7,328)</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>57,458</td></tr> <tr><td>計</td><td>64,888</td></tr> </tbody> </table>	債務区分	連結会計 年度末残高 (百万円)	買掛金	102	短期借入金	7,328	(1年内返済の長期借入金)	(7,328)	長期借入金	57,458	計	64,888	<table border="1"> <thead> <tr> <th>債務区分</th> <th>連結会計 年度末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>買掛金</td><td>105</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>5,956</td></tr> <tr><td>(1年内返済の長期借入金)</td><td>(5,956)</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>49,405</td></tr> <tr><td>計</td><td>55,466</td></tr> </tbody> </table>	債務区分	連結会計 年度末残高 (百万円)	買掛金	105	短期借入金	5,956	(1年内返済の長期借入金)	(5,956)	長期借入金	49,405	計	55,466				
債務区分	連結会計 年度末残高 (百万円)																													
買掛金	102																													
短期借入金	7,328																													
(1年内返済の長期借入金)	(7,328)																													
長期借入金	57,458																													
計	64,888																													
債務区分	連結会計 年度末残高 (百万円)																													
買掛金	105																													
短期借入金	5,956																													
(1年内返済の長期借入金)	(5,956)																													
長期借入金	49,405																													
計	55,466																													
4 偶発債務	(1) 保証債務 (百万円)	(1) 保証債務 (百万円)																												
	Tri-Tiger S.A. 設備資金 1,315	Tri-Tiger S.A. 設備資金 2,627																												
	Jipro Shipping S.A. " 1,271	Jipro Shipping S.A. " 1,286																												
	Central Tanker S.A. " 619	Central Tanker S.A. " 539																												
	合計 3,205	合計 4,452																												
	(2) 連帯債務	(2) 連帯債務																												
	他の連帯債務者 連帯債務額のうち他の連帯債務者負担 (百万円)	他の連帯債務者 連帯債務額のうち他の連帯債務者負担 (百万円)																												
	日本郵船 設備資金 25,559	日本郵船 設備資金 15,596																												
	株商船三井 " 21,184	株商船三井 " 12,792																												
	川崎汽船 " 8,588	川崎汽船 " 5,257																												
	合計 55,331	合計 同左 33,645																												
	なお、連帯債務額のうち当社負担額は、連結貸借対照表項目のうち、長期借入金及び短期借入金(1年内返済の長期借入金)に計上しております。																													

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 売上原価に計上された引当金繰入額	賞与引当金 105百万円 退職給付引当金 △14百万円 特別修繕引当金 234百万円	賞与引当金 115百万円 退職給付引当金 242百万円 特別修繕引当金 241百万円
※2 販売費及び一般管理費のうち主要なもの	役員報酬及び従業員給与 2,168百万円 賞与引当金繰入額 291百万円 退職給付引当金繰入額 109百万円 役員退職慰労引当金繰入額 41百万円 業務委託料 1,031百万円 減価償却費 150百万円	役員報酬及び従業員給与 2,485百万円 賞与引当金繰入額 326百万円 退職給付引当金繰入額 202百万円 役員退職慰労引当金繰入額 17百万円 業務委託料 840百万円 減価償却費 212百万円
※3 固定資産売却益のうち主要なもの	船舶 167百万円 土地 19百万円	船舶 192百万円
※4 建替関連損失	建替関連損失は、飯野ビル建替に関連して発生したものであります。	同左
※5 固定資産除却損のうち主要なもの	建物及び構築物除却損 7百万円	建物及び構築物除却損 12百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	111,075,980	—	—	111,075,980

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,497,061	6,885	815	1,503,131

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 6,885株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増制度に基づく売渡しによる減少 815株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	986	9	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	658	6	平成18年9月30日	平成18年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	986	9	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	111,075,980	—	—	111,075,980

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,503,131	6,716	1,532	1,508,315

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 6,716株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増制度に基づく売渡しによる減少 1,532株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	986	9	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	658	6	平成19年9月30日	平成19年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	986	9	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 6,970百万円	現金及び預金勘定 9,237百万円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金 △80百万円	預入期間が3ヶ月を越える定期預金 ー百万円
その他(現先)勘定に含まれる現金同等物 ー百万円	その他(現先)勘定に含まれる現金同等物 ー百万円
現金及び現金同等物 6,890百万円	現金及び現金同等物 9,237百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借主側 重要性がないため記載を省略しております。 (2) 貸主側 ①リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借主側 重要性がないため記載を省略しております。 (2) 貸主側 ①リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																								
<table border="0"> <tr> <td>器具・備品</td> <td>減価償却</td> <td>期末残高</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>累計額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>17百万円</td> <td>9百万円</td> <td>8百万円</td> </tr> </table>	器具・備品	減価償却	期末残高	取得価額	累計額		17百万円	9百万円	8百万円	<table border="0"> <tr> <td>器具・備品</td> <td>減価償却</td> <td>期末残高</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>累計額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>17百万円</td> <td>12百万円</td> <td>5百万円</td> </tr> </table>	器具・備品	減価償却	期末残高	取得価額	累計額		17百万円	12百万円	5百万円						
器具・備品	減価償却	期末残高																							
取得価額	累計額																								
17百万円	9百万円	8百万円																							
器具・備品	減価償却	期末残高																							
取得価額	累計額																								
17百万円	12百万円	5百万円																							
<table border="0"> <tr> <td colspan="2">②未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td></td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>11百万円</td> </tr> </table>	②未経過リース料期末残高相当額			1年内		4百万円	1年超		7百万円	合計		11百万円	<table border="0"> <tr> <td colspan="2">②未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td></td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>7百万円</td> </tr> </table>	②未経過リース料期末残高相当額			1年内		4百万円	1年超		3百万円	合計		7百万円
②未経過リース料期末残高相当額																									
1年内		4百万円																							
1年超		7百万円																							
合計		11百万円																							
②未経過リース料期末残高相当額																									
1年内		4百万円																							
1年超		3百万円																							
合計		7百万円																							
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。																								
<table border="0"> <tr> <td colspan="2">③受取リース料及び減価償却費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取リース料</td> <td></td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td></td> <td>4百万円</td> </tr> </table>	③受取リース料及び減価償却費			受取リース料		4百万円	減価償却費		4百万円	<table border="0"> <tr> <td colspan="2">③受取リース料及び減価償却費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取リース料</td> <td></td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td></td> <td>2百万円</td> </tr> </table>	③受取リース料及び減価償却費			受取リース料		4百万円	減価償却費		2百万円						
③受取リース料及び減価償却費																									
受取リース料		4百万円																							
減価償却費		4百万円																							
③受取リース料及び減価償却費																									
受取リース料		4百万円																							
減価償却費		2百万円																							
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料																								
<table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>1,256百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>487百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,743百万円</td> </tr> </table>	1年内	1,256百万円	1年超	487百万円	合計	1,743百万円	<table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>330百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>293百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>623百万円</td> </tr> </table>	1年内	330百万円	1年超	293百万円	合計	623百万円												
1年内	1,256百万円																								
1年超	487百万円																								
合計	1,743百万円																								
1年内	330百万円																								
1年超	293百万円																								
合計	623百万円																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,329	13,836	7,507
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小 計	6,329	13,836	7,507
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	161	156	△ 5
	小 計	161	156	△ 5
	合 計	6,490	13,992	7,502

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位:百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
333	0	3

(3) 時価のない主な有価証券 (単位:百万円)

その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,351
非上場優先出資証券	3,800

(4) その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成20年3月31日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,305	6,625	2,320
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小 計	4,305	6,625	2,320
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,292	1,575	△ 717
	小 計	2,292	1,575	△ 717
	合 計	6,597	8,200	1,603

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位:百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
3,820	252	1

(3) 時価のない主な有価証券 (単位:百万円)

その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,100
非上場優先出資証券	300

(4) その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
取引の時価等に関する事項 当連結会計年度は、デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計が適用されておりますので、記載を省略しております。	同 左

(退職給付関係)

前連結会計年度

1. 採用している退職給付金制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項 (平成19年3月31日現在)

(1) 退職給付債務	3,028百万円
(2) 年金資産	1,661百万円
(3) 退職給付引当金	1,367百万円

(注) 退職給付債務の算定にあたり、連結会社全てが簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

勤務費用等	86百万円
-------	-------

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.5%
-----	------

当連結会計年度

1. 採用している退職給付金制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項 (平成20年3月31日現在)

(1) 退職給付債務	3,000百万円
(2) 年金資産	1,555百万円
(3) 退職給付引当金	1,445百万円

(注) 退職給付債務の算定にあたり、連結会社全てが簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

勤務費用等	442百万円
-------	--------

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
臨時償却費 1,355 百万円	臨時償却費 1,294 百万円
建替関連損失 641	建替関連損失 2,229
固定資産未実現利益 245	固定資産未実現利益 411
退職給付引当金 484	退職給付引当金 518
特定外国子会社課税留保金 97	特定外国子会社課税留保金 79
役員退職慰勞未払金 119	役員退職慰勞未払金 183
賞与引当金 137	賞与引当金 143
販売用不動産評価損 169	販売用不動産評価損 169
その他 389	その他 250
繰延税金資産小計 3,636	繰延税金資産小計 5,276
評価性引当額 △ 47	評価性引当額 △ 39
繰延税金資産合計 3,589	繰延税金資産合計 5,237
繰延税金負債	繰延税金負債
特別償却準備金 △ 61	固定資産圧縮積立金 △ 459
固定資産圧縮積立金 △ 309	連結子会社課税留保金 △ 311
連結子会社課税留保金 △ 130	その他有価証券評価差額金 △ 512
その他有価証券評価差額金 △ 2,934	繰延ヘッジ損益 △ 749
繰延ヘッジ損益 △ 671	その他 △ 5
その他 △ 47	繰延税金負債合計 △ 2,036
繰延税金負債合計 △ 4,152	繰延税金資産の純額 3,201
繰延税金負債の純額 △ 563	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率 39.0 % (調整)
	配当金等永久に益金に算入されない項目 △ 2.5
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6
	その他 △ 0.4
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.7

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	海運業 (百万円)	不動産業 (百万円)	流通小売業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	69,760	8,906	1,850	80,516	—	80,516
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	106	56	162	(162)	—
計	69,760	9,012	1,906	80,678	(162)	80,516
営業費用	58,978	6,502	1,916	67,396	(162)	67,234
営業利益又は 営業損失(△)	10,782	2,510	△ 10	13,282	—	13,282
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	86,532	54,006	646	141,184	25,552	166,736
減価償却費(注3)	6,095	4,862	37	10,994	—	10,994
資本的支出	14,901	4,405	26	19,332	—	19,332

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	海運業 (百万円)	不動産業 (百万円)	流通小売業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	84,863	8,744	1,483	95,090	—	95,090
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	85	193	278	(278)	—
計	84,863	8,829	1,676	95,368	(278)	95,090
営業費用	71,487	5,688	1,669	78,844	(278)	78,566
営業利益	13,376	3,141	7	16,524	(0)	16,524
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	102,502	53,090	591	156,183	20,045	176,228
減価償却費	7,103	1,220	29	8,352	—	8,352
資本的支出	27,867	283	11	28,161	—	28,161

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、日本標準産業分類を基準として、海運業、不動産業及び流通小売業にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要な事業内容

事業区分	主要な事業の内容
海運業	外航貨物運送、内航貨物運送、船舶貸渡及び船舶管理業
不動産業	不動産の賃貸、管理、建築業及びフォト・スタジオの運営
流通小売業	ガソリン等の石油類販売

3 前連結会計年度の「減価償却費」には、臨時償却費3,475百万円(海運業23百万円、不動産業3,452百万円)を含んでおります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額に占める在外子会社の割合がいずれも10%未満のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額に占める在外子会社の割合がいずれも10%未満のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北米	中近東	アジア・オセアニア	その他の地域	連結
I 海外売上高(百万円)	3,009	22,873	15,780	17,867	59,529
II 連結売上高(百万円)					80,516
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	3.7	28.4	19.6	22.2	73.9

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北米	中近東	アジア・オセアニア	その他の地域	連結
I 海外売上高(百万円)	4,448	27,778	23,570	20,445	76,241
II 連結売上高(百万円)					95,090
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	4.7	29.2	24.8	21.5	80.2

(注) 1 海外売上高は、親会社及び本国に所在する連結子会社の外航海運売上高並びに本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額(セグメント間の内部売上高を除く。)であります。

2 国または地域の区分は地理的近接度によっております。

3 各区分に属する地域の内訳は以下のとおりであります。

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) 中近東……………サウジアラビア、オマーン 他

(3) アジア・オセアニア……………豪州、マレーシア、インドネシア、インド 他

(4) その他の地域……………欧州、アフリカ 他

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成18年4月11日 至平成19年3月31日)

債務保証の金額は総資産額の1%以下であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の 内 容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万 円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関係 会社	Tri-Tiger S.A.	パナマ	350	海運業	直接 50.0	役員1名 兼任	債務 保証	債務 保証	2,627	-	-

(注)1. 上記取引金額には消費税等は含んでおりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

Tri-Tigerに対する債務保証は設備の購入資金としての融資に対して保証したものであります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	474.66 円	477.08 円
1株当たり当期純利益	35.36 円	50.39 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 平成19年3月31日	当連結会計年度 平成20年3月31日
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(百万円)	52,008	52,591
普通株式に係る純資産額(百万円)	52,010	52,272
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	△ 2	319
普通株式の発行済株式数(千株)	111,076	111,076
普通株式の自己株式数(千株)	1,503	1,508
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	109,573	109,568

2. 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	3,875	5,521
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,875	5,521
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	109,576	109,569

(参考資料)

四半期毎の業績の推移 (連結)

当連結会計年度 (平成20年3月期)

連結会計期間	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成19年4月1日 至平成19年6月30日	自平成19年7月1日 至平成19年9月30日	自平成19年10月1日 至平成19年12月31日	自平成20年1月1日 至平成20年3月31日
売上高 (百万円)	22,886	23,961	24,381	23,862
営業利益 (百万円)	4,714	4,152	4,289	3,369
経常利益 (百万円)	5,093	3,695	4,004	3,270
四半期純利益 (百万円)	1,748	1,225	1,712	836
1株当たり 四半期純利益 (円)	15.96	11.17	15.63	7.63
総資産額 (百万円)	168,496	171,848	180,717	176,228
純資産 (百万円)	52,919	53,175	52,719	52,591
自己資本比率 (%)	31.5	30.9	29.1	29.7
1株当たり 純資産 (円)	483.81	484.81	480.43	477.08

前連結会計年度 (平成19年3月期)

連結会計期間	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成18年4月1日 至平成18年6月30日	自平成18年7月1日 至平成18年9月30日	自平成18年10月1日 至平成18年12月31日	自平成19年1月1日 至平成19年3月31日
売上高 (百万円)	18,671	19,258	20,969	21,618
営業利益 (百万円)	3,080	2,925	3,124	4,153
経常利益 (百万円)	2,769	2,509	2,723	3,638
四半期純利益 (百万円)	1,654	1,567	1,673	△ 1,019
1株当たり 四半期純利益 (円)	15.10	14.30	15.26	△ 9.30
総資産額 (百万円)	157,369	165,902	168,009	166,736
純資産 (百万円)	50,783	50,991	52,488	52,008
自己資本比率 (%)	32.2	30.7	31.2	31.2
1株当たり 純資産 (円)	463.45	465.14	478.98	474.66

(注) 1. 上記各四半期毎の業績 (売上高・営業利益・経常利益・四半期純利益) は、第1四半期、6ヶ月間累計 (中間期)、9ヶ月間累計 (第3四半期)、12ヶ月間累計 (通期) の各数値をベースとして差し引き計算することにより算出しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

5.財務諸表等

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 平成19年3月31日現在		当事業年度 平成20年3月31日現在		比較 増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
現金及び預金	3,185		4,144		959
海運業未収金	3,548		3,713		165
不動産業未収金	196		147		△ 49
短期貸付金	12		—		△ 12
関係会社短期貸付金	8,549		11,576		3,027
立替金	157		90		△ 67
販売用不動産	584		584		—
貯蔵品	1,159		1,658		499
繰延及び前払費用	2,510		2,355		△ 155
代理店債権	727		629		△ 98
繰延税金資産	2,411		3,850		1,439
その他	425		158		△ 267
貸倒引当金	△ 54		△ 31		23
流動資産合計	23,409	21.4	28,873	26.9	5,464
II 固定資産					
(1)有形固定資産					
船舶	10,246		8,470		△ 1,776
建物	13,326		12,421		△ 905
構築物	211		197		△ 14
機械・装置	175		139		△ 36
車両・運搬具	1		—		△ 1
器具・備品	61		119		58
土地	32,135		32,135		—
建設仮勘定	603		—		△ 603
有形固定資産合計	56,758	51.9	53,481	49.9	△ 3,277
(2)無形固定資産					
ソフトウェア	265		261		△ 4
その他	8		8		—
無形固定資産合計	273	0.3	269	0.3	△ 4
(3)投資その他の資産					
投資有価証券	20,923		11,495		△ 9,428
関係会社株式	3,274		3,383		109
出資金	881		952		71
長期貸付金	3,010		7,589		4,579
その他	908		1,230		322
貸倒引当金	△ 129		△ 128		1
投資その他の資産合計	28,867	26.4	24,521	22.9	△ 4,346
固定資産合計	85,898	78.6	78,271	73.1	△ 7,627
資産合計	109,307	100.0	107,144	100.0	△ 2,163

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 平成19年3月31日現在		当事業年度 平成20年3月31日現在		比較 増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
海運業未払金	2,903		2,856		△ 47
不動産業未払金	2,199		5,830		3,631
一年内償還の社債	1,600		100		△ 1,500
短期借入金	2,310		7,360		5,050
一年内返済の長期借入金	9,073		4,084		△ 4,989
未払金	43		111		68
未払費用	313		219		△ 94
未払法人税等	2,226		1,790		△ 436
前受金	2,285		1,882		△ 403
賞与引当金	274		278		4
役員賞与引当金	98		26		△ 72
受入敷金保証金	2,785		1,349		△ 1,436
その他の	193		140		△ 53
流動負債合計	26,302	24.1	26,025	24.3	△ 277
II 固定負債					
社債	1,400		1,300		△ 100
長期借入金	32,817		33,140		323
退職給付引当金	667		766		99
特別修繕引当金	93		150		57
繰延税金負債	2,338		75		△ 2,263
受入敷金保証金	2,462		2,577		115
その他の	605		722		117
固定負債合計	40,382	36.9	38,730	36.1	△ 1,652
負債合計	66,684	61.0	64,755	60.4	△ 1,929
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	13,092	12.0	13,092	12.2	—
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金	6,233		6,233		—
(2) その他資本剰余金	197		198		1
資本剰余金合計	6,430	5.9	6,431	6.0	1
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金	1,125		1,125		—
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金	96		—		△ 96
海外投資等損失準備金	0		0		0
圧縮記帳積立金	458		452		△ 6
別途積立金	11,000		11,000		—
繰越利益剰余金	6,410		9,847		3,437
利益剰余金合計	19,089	17.4	22,424	20.9	3,335
4 自己株式	△ 458	△ 0.4	△ 467	△ 0.4	△ 9
株主資本合計	38,153	34.9	41,480	38.7	3,327
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金	4,511	4.1	809	0.8	△ 3,702
2 繰延ヘッジ損益	△ 41	△ 0.0	100	0.1	141
評価・換算差額等合計	4,470	4.1	909	0.9	△ 3,561
純資産合計	42,623	39.0	42,389	39.6	△ 234
負債・純資産合計	109,307	100.0	107,144	100.0	△ 2,163

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日		当事業年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日		比較 増減	対前期比
	金 額	百分比	金 額	百分比		
売上高	(73,298)	100.0	(79,416)	100.0	(6,118)	8.3
海運業収益	65,925		72,051		6,126	
不動産業収益	7,373		7,365		△ 8	
売上原価	(58,267)	79.5	(62,340)	78.5	(4,073)	7.0
海運業費用	54,110		58,806		4,696	
不動産業費用	4,157		3,534		△ 623	
売上総利益	15,031	20.5	17,076	21.5	2,045	13.6
販売費及び一般管理費	3,723	5.1	3,917	4.9	194	5.2
営業利益	11,308	15.4	13,159	16.6	1,851	16.4
営業外収益	(1,353)	1.9	(3,400)	4.3	(2,047)	151.3
受取利息	206		323		117	
有価証券利息	3		—		△ 3	
受取配当金	484		1,911		1,427	
投資事業収益	593		882		289	
匿名組合事業収益	61		22		△ 39	
その他	6		262		256	
営業外費用	(1,315)	1.8	(1,263)	1.6	(△ 52)	△ 4.0
支払利息	1,093		987		△ 106	
社債利息	31		13		△ 18	
為替差損	112		199		87	
その他	79		64		△ 15	
経常利益	11,346	15.5	15,296	19.3	3,950	34.8
特別利益	(140)	0.2	(255)	0.3	(115)	82.1
固定資産売却益	81		—		△ 81	
貸倒引当金戻入益	59		25		△ 34	
投資有価証券売却益	—		227		227	
その他	0		3		3	
特別損失	(5,437)	7.4	(7,777)	9.8	(2,340)	43.0
臨時償却費	3,475		—		△ 3,475	
建替関連損失	1,940		7,761		5,821	
貸倒引当金繰入額	—		0		0	
固定資産除却損	7		16		9	
その他	15		0		△ 15	
税引前当期純利益	6,049	8.3	7,774	9.8	1,725	28.5
法人税、住民税及び事業税	4,498	6.1	4,220	5.3	△ 278	△ 6.2
法人税等調整額	△ 2,085	△ 2.8	△ 1,425	△ 1.8	660	31.7
当期純利益	3,636	5.0	4,979	6.3	1,343	36.9

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	株 主 資 本											自 己 式 株	株主資本 合計
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金 準 備 金	利 益 剰 余 金					利 益 剰 余 金 合 計		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計		そ の 他 利 益 剰 余 金							
					特 別 償 却 準 備 金	海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	圧 縮 記 帳 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金				
平成18年3月31日残高	13,092	6,233	196	6,429	1,125	566	0	67	5,000	10,414	17,172	△ 451	36,242
事業年度中の変動額													
特別償却準備金取崩						△ 470				470	—		—
海外投資等損失準備金取崩							△ 0			0	—		—
圧縮記帳積立金積立								403		△ 403	—		—
圧縮記帳積立金取崩								△ 12		12	—		—
別途積立金の積立									6,000	△ 6,000	—		—
剰余金の配当										△ 1,644	△ 1,644		△ 1,644
役員賞与										△ 75	△ 75		△ 75
当期純利益										3,636	3,636		3,636
自己株式処分差益			1	1									1
自己株式の取得・処分												△ 7	△ 7
事業年度中の変動額合計	—	—	1	1	—	△ 470	△ 0	391	6,000	△ 4,004	1,917	△ 7	1,911
平成19年3月31日残高	13,092	6,233	197	6,430	1,125	96	0	458	11,000	6,410	19,089	△ 458	38,153

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	4,168	—	4,168	40,410
事業年度中の変動額				
特別償却準備金取崩				—
海外投資等損失準備金取崩				—
圧縮記帳積立金積立				—
圧縮記帳積立金取崩				—
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△ 1,644
役員賞与				△ 75
当期純利益				3,636
自己株式処分差益				1
自己株式の取得・処分				△ 7
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	343	△ 41	302	302
事業年度中の変動額合計	343	△ 41	302	2,213
平成19年3月31日残高	4,511	△ 41	4,470	42,623

当事業年度（自 平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(単位：百万円)

	株 主 資 本											自 己 式 株	株主資本 合 計
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金						利 益 剰 余 金 合 計		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金							
						特 別 償 却 準 備 金	海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	圧 縮 記 帳 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
平成19年3月31日残高	13,092	6,233	197	6,430	1,125	96	0	458	11,000	6,410	19,089	△ 458	38,153
事業年度中の変動額													
特別償却準備金取崩						△ 96				96	—		—
海外投資等損失準備金取崩							△ 0			0	—		—
圧縮記帳積立金取崩								△ 6		6	—		—
剰余金の配当										△ 1,644	△ 1,644		△ 1,644
当期純利益										4,979	4,979		4,979
自己株式処分差益			1	1									1
自己株式の取得・処分												△ 9	△ 9
事業年度中の変動額合計	—	—	1	1	—	△ 96	△ 0	△ 6	—	3,437	3,335	△ 9	3,327
平成20年3月31日残高	13,092	6,233	198	6,431	1,125	—	0	452	11,000	9,847	22,424	△ 467	41,480

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成19年3月31日残高	4,511	△ 41	4,470	42,623
事業年度中の変動額				
特別償却準備金取崩				—
海外投資等損失準備金取崩				—
圧縮記帳積立金取崩				—
剰余金の配当				△ 1,644
当期純利益				4,979
自己株式処分差益				1
自己株式の取得・処分				△ 9
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	△ 3,702	141	△ 3,561	△ 3,561
事業年度中の変動額合計	△ 3,702	141	△ 3,561	△ 234
平成20年3月31日残高	809	100	909	42,389

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1. 当社は、平成18年12月21日開催の当社取締役会において承認された会社分割契約により、平成19年4月1日を分割期日として、会社法第784条第3項の方法により、下記の通り内航海運業及び近海ガス輸送事業を、連結子会社であるイイノガストランスポート(株) (旧社名：ケー・エイチ・エイチ(株)) に分割しております。</p> <p>(1) 会社分割の目的 当社グループは、従来ガス船を中心とした内航海運業について、営業部門と船主部門を別会社組織にて運営してまいりましたが、安全・環境に関する意識が高まる中、最近においては、安全・環境対策を含め、営業部門・船主部門を一体化したより高品質なサービスの提供と、迅速、的確な対応が求められるようになっております。 また、国内とアジア域の物流が融合する中、近海領域も含めた幅広い営業体制の構築も必要となっております。 これらの経営課題に取り組むため、当社グループの上記関連組織を見直しすることとし、今般、会社分割の方法をもって、内航海運業及び近海ガス輸送事業をイイノガストランスポート(株)に統合し、経営体制の強化を図るものであります。</p> <p>(2) 分割の日程 分割期日：平成19年4月1日 分割登記：平成19年4月1日</p> <p>(3) 分割の方法 当社を分割会社とし、イイノガストランスポート(株)を承継会社とする分社型吸収分割</p> <p>(4) 株式の割当 承継会社は分割に際し株式を発行せず割当は行いません。</p> <p>(5) 承継する権利義務 イイノガストランスポート(株)は、分割期日における当社の内航海運業及び近海ガス輸送事業に関する契約及びその他の権利義務を承継します。 また、債務の承継は、免責的債務引受の方法によります。</p> <p>(6) 承継会社の概要 商号：イイノガストランスポート株式会社 事業内容：海運業、船員の育成と配乗業務等 代表者：関根知之 資本金：99百万円</p> <p>(7) 承継会社に承継した資産・負債及び純資産の額並びに直近の売上高 資 産：150百万円 負 債：一百万円 純資産：150百万円 売上高：8,385百万円 (平成19年3月期)</p>	<hr/>

6. その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はございません。

②その他の役員の異動 (平成20年6月27日付予定)

- ・新任監査役候補
監査役 石井 信彦
- ・退任予定監査役
監査役 覚明 敏之

(注) 新任監査役候補者 石井 信彦氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(参考資料)

四半期毎の業績の推移 (個別)

当事業年度 (平成20年3月期)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
会計期間	自平成19年4月1日 至平成19年6月30日	自平成19年7月1日 至平成19年9月30日	自平成19年10月1日 至平成19年12月31日	自平成20年1月1日 至平成20年3月31日
売上高 (百万円)	18,974	20,094	20,448	19,900
営業利益 (百万円)	3,788	3,415	3,371	2,585
経常利益 (百万円)	5,141	3,477	3,627	3,051
四半期純利益 (百万円)	1,720	921	1,600	738
1株当たり 四半期純利益 (円)	15.70	8.40	14.60	6.74
総資産額 (百万円)	110,885	108,627	109,753	107,144
純資産 (百万円)	43,374	43,405	42,852	42,389
自己資本比率 (%)	39.1	40.0	39.0	39.6
1株当たり 純資産 (円)	395.85	396.14	391.10	386.88

前事業年度 (平成19年3月期)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
会計期間	自平成18年4月1日 至平成18年6月30日	自平成18年7月1日 至平成18年9月30日	自平成18年10月1日 至平成18年12月31日	自平成19年1月1日 至平成19年3月31日
売上高 (百万円)	16,839	17,650	19,144	19,665
営業利益 (百万円)	2,641	2,491	2,695	3,481
経常利益 (百万円)	2,746	2,398	2,713	3,489
四半期純利益 (百万円)	1,672	1,437	1,683	△ 1,156
1株当たり 四半期純利益 (円)	15.26	13.11	15.37	△ 10.56
総資産額 (百万円)	104,346	108,742	111,004	109,307
純資産 (百万円)	40,563	41,843	43,338	42,623
自己資本比率 (%)	38.9	38.5	39.0	39.0
1株当たり 純資産 (円)	370.17	381.86	395.51	388.99

- (注) 1. 上記各四半期毎の業績 (売上高・営業利益・経常利益・四半期純利益) は、第1四半期、6ヶ月間累計 (中間期)、9ヶ月間累計 (第3四半期)、12ヶ月間累計 (通期) の各数値をベースとして差し引き計算することにより算出しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。